(d) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.

(e) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system http://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter

(7) Time-limit for tender: 14:00 20 September 2018

(8) Contact point for the notice: Hiroki Iwata, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 1—3—4 Otemachi, Chiyoda-ku Tokyo 100—8122 Japan TEL 03—3212—8341 Ext. 2185

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年7月27日
支出負担行為担当官
大阪地方裁判所長　小野　憲一
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　購入等件名及び数量　回転椅子等の購入一式
⑶　購入物品の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質等を有すること。
⑷　引渡期限　入札説明書による。
⑸　引渡場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」におけるＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、「物品の販売」においてＢ又はＣ等級に格付けされた者は、本入札公告の販売と同等以上の仕様の販売をした実績を証明できる者であること。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全府省統一資格審査申請の方法による。
⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていない者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒530－8522　大阪府大阪市北区西天満２－１－10　大阪地方裁判所事務局経理課調達係　上野智恵美　電話06—6316—2638
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成30年９月18日午後５時
⑷　開札の日時及び場所　平成30年９月19日午前11時　大阪地方裁判所経理課第245号室（仮庁舎２階）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Officials in charge of expenditure of the procuring entity: ONO Kenichi, the obligated officer, Chief Judge, Osaka District Court
⑵　Classification of the procurement: 23
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: swivel chairs, 1 set
⑷　Delivery period: As shown in the explanatory paper for the bid
⑸　Place of the delivery: As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall: ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article); ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order; ③have Grade A, B or C in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018; and meet the qualification for participating in bids within Kinki region and ④have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids; and ⑤meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
⑺　The time and place of application for the qualification of ⑹ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
⑻　Time-limit for bid: 5 p.m., September, 18, 2018
⑼　Contact point for the notice: UENO Chiemi, Procurement Section, Financial Division, Secretariat, Osaka District Court, 2—1—10 Nishitemma, Kita-ku, Osaka-shi, Osaka 530—8522, Japan, TEL 06—6316—2638

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年7月27日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　根本伸一郎
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第30—1476—２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量　パソコン（2018—01整備）の賃貸借　一式
⑶　借入件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　借入期間　平成31年２月１日から平成35年１月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　入札は、月額賃貸借料を入札書に記載する。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。